



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社リニカル

上場取引所 東

コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,725	64.6	289	230.8	318	273.1	188	306.1
27年3月期第1四半期	1,048	21.8	87	4.1	85	3.0	46	△7.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 241百万円 (374.3%) 27年3月期第1四半期 50百万円 (1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.56	—
27年3月期第1四半期	4.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	6,226	1,979	31.8	173.70
27年3月期	5,642	2,060	36.5	180.83

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,979百万円 27年3月期 2,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,289	63.9	761	159.5	756	157.8	459	172.6	40.36
通期	6,586	35.2	1,235	40.9	1,225	45.8	749	71.5	65.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	12,370,000株	27年3月期	12,370,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	975,094株	27年3月期	975,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	11,394,906株	27年3月期1Q	11,394,906株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ、景気は回復傾向が続きました。一方で、欧州情勢や新興国の成長鈍化への懸念により、先行きの不透明な状況は続いております。

また、医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注1）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

このような状況の下、当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を強力に推し進めており、この進展が売上に貢献するとともに、引き続き営業活動を強力に推進し、がん領域を中心とした複数の案件を受託したことにより、売上が増加いたしました。また、利益面においても売上の増加が、人件費の増加及びのれん償却額の発生を吸収し、増益となりました。育薬事業（注2）につきましては、製販後の臨床研究を中心とした案件の受託により人員の稼働率が上昇した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,725百万円（前年同期比64.6%増）、経常利益は318百万円（同273.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は188百万円（同306.1%増）となりました。

（注1）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

（注2）当第1四半期連結会計期間より従来のセグメントの名称を変更し、「CSO事業」を「育薬事業」としております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ583百万円（10.3%）増加し、6,226百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ665百万円（18.6%）増加し、4,246百万円となりました。これは、主に短期借入金及び預り金の増加等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ81百万円（3.9%）減少し、1,979百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、配当金の支払及び企業結合に関する会計基準等を適用したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進め、既存のCRO、CSOとの差別化を図ることにより、順調に推移すると予測しております。

平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、本年5月15日に発表いたしました内容に変更はございません。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成27年3月期末の受注残高に比べ平成27年8月13日時点の受注残高は34.1%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は良好であり、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRA（注）の増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

（注）CRA（Clinical Research Associate）とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬事法その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者のことをいいます。

表. 受注残高の推移

（単位：百万円）

	平成27年 3月期末 (A)	平成28年3月期		増減率% (B-A)/A	
		第1四半期末	平成27年8月 13日時点 (B)		
受注残高	9,898	11,850	13,272	34.1	
内訳	小野薬品工業	626	1,854	3,322	430.1
	中外製薬	2,116	2,089	2,027	△4.2
	武田薬品工業 グループ	1,635	1,486	1,428	△12.6
	塩野義製薬	1,218	962	1,094	△10.2
	その他	4,301	5,457	5,400	25.5

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん162,743千円が減少し、為替換算調整勘定20,349千円が増加するとともに、利益剰余金が183,092千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,964	2,428,258
売掛金	1,177,894	1,400,285
有価証券	1,065	1,065
前払費用	52,559	60,845
繰延税金資産	55,703	27,474
立替金	90,564	134,077
その他	268,235	43,729
貸倒引当金	△14	△109
流動資産合計	3,400,971	4,095,627
固定資産		
有形固定資産	52,625	58,974
無形固定資産		
のれん	1,509,258	1,385,132
その他	246,402	245,441
無形固定資産合計	1,755,661	1,630,574
投資その他の資産		
差入保証金	280,212	284,798
その他	152,900	156,328
投資その他の資産合計	433,113	441,126
固定資産合計	2,241,399	2,130,675
資産合計	5,642,371	6,226,303
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	277,500
1年内返済予定の長期借入金	157,468	149,968
1年内償還予定の社債	350,000	350,000
未払金	376,802	373,031
未払費用	116,919	130,222
未払法人税等	228,631	125,046
未払消費税等	175,903	115,968
前受金	305,890	290,964
預り金	222,414	838,587
賞与引当金	108,579	65,373
その他	17,594	29,474
流動負債合計	2,060,203	2,746,137
固定負債		
長期借入金	1,213,376	1,178,384
退職給付に係る負債	235,932	247,099
その他	72,345	75,369
固定負債合計	1,521,654	1,500,853
負債合計	3,581,858	4,246,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	2,120,314	1,966,446
自己株式	△289,174	△289,174
株主資本合計	2,118,182	1,964,315
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△57,669	14,997
その他の包括利益累計額合計	△57,669	14,997
純資産合計	2,060,512	1,979,312
負債純資産合計	5,642,371	6,226,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,048,531	1,725,785
売上原価	746,706	1,093,654
売上総利益	301,824	632,131
販売費及び一般管理費	214,427	343,032
営業利益	87,397	289,098
営業外収益		
受取利息	148	169
為替差益	—	31,345
営業外収益合計	148	31,514
営業外費用		
支払利息	929	2,426
為替差損	1,337	—
営業外費用合計	2,267	2,426
経常利益	85,279	318,185
税金等調整前四半期純利益	85,279	318,185
法人税、住民税及び事業税	19,807	107,011
法人税等調整額	18,996	22,419
法人税等合計	38,803	129,431
四半期純利益	46,475	188,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,475	188,754

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	46,475	188,754
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,353	52,317
その他の包括利益合計	4,353	52,317
四半期包括利益	50,829	241,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,829	241,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。